

「京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査 結果概要について

令和7年3月
人権啓発推進室

1 調査概要

調査対象	府内在住の18歳以上の者3,100名（京都市を含む）
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送及びWEB
調査期間	令和6年11月18日（月）～ 11月30日（土）
有効回収率	35.2%（1,090人／有効発送数3,100人）

2 主な調査結果

（1）「京都府総合計画」関連項目

測定指標	前回R3.3	今回調査
人権が尊重された豊かな社会になっていると感じる人の割合	25.6%	29.1%
過去5年間に人権侵害を受けた経験はない	65.9%	67.4%

（2）人権尊重の意識の感じ方

「京都府民の人権意識は10年前と比べて高くなっている」と思う割合は48.7%と前回（42.7%）と比べ6%増加

（3）LGBT等、性的少数者の人権

「性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題」と思う割合が62.6%であり、前回（65.7%）と比較して3.1%減少

（4）パートナーシップ制度について

「パートナーシップ制度が必要」と思う割合が59.3%であった。

（5）人権研修参加状況

最近5年間で研修等への参加経験ありの者は24.8%で、前回（23.9%）から0.9%増加

（6）人権に関する法律等の認知度

法律等について「内容を知っている」割合は、「こども基本法」68.2%、「LGBT理解増進法」59.2%、「部落差別解消法」58.4%、「ヘイトスピーチ解消法」56.0%、「ハンセン病問題基本法」53.1%の順に高く、その反面、それ以外の法律では「知らない」割合が高い傾向